

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	安価な掛金で交通事故の際に見舞金を支払う制度により、市民へ安心安全を提供する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	交通事故にあった方へ共済見舞金を支払うことで市民生活の安全安心が図られる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	現行の制度を維持することでの安心の提供。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	低額の掛金を前提とした制度である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行の制度を維持することが適正な形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市民を対象とした互助制度である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市民参加型の互助制度であることから、市民の安全安心につながる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	低額な掛金であるため、一定の需要がある。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成27年度と比較し、加入率が減少している。(対前年比 2.07%減)

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

加入率の促進 ・広報誌による制度周知

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
広報誌による制度周知等により、共済加入の促進を図り、共済制度として市民に提供していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	1日1円保険として市民の間に定着している制度であり、市民相互の共済制度であることから、今後も事業の継続及び加入率の維持に努める。低額で加入でき、万が一に備えた共助としての保険と捉えている。	所属長評価	1日1円保険として市民の間に定着している制度であり、市民相互の共済制度であることから、今後も事業の継続及び加入率の増加に努めていく。低額で加入でき、万が一に備えた共助としての保険と捉えている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	消防団員福祉共済事業			事務事業コード	241-101-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	437
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。	事業内容	財団法人日本消防協会にて運営している福祉共済制度に加入し、消防団員等が入院、死亡または障害を受けた場合に、共済金が支給される。			
対象	新庄市消防団員					
目指す状態	消防団員による安定的な消防・防災体制の維持・充実。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市消防団員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
			実績	1,122	1,153	1,161					1,194	
説明(算式等)	達成率											
活動指標	指標名称	共済加入者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
			実績	1,120	1,153	1,161				1,194		
説明(算式等)	達成率	93.8%	96.6%	97.2%								
成果指標	指標名称	共済支払件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
			実績	3	3	3				3		
説明(算式等)	達成率											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	消防団員数											
	平成18年度:1,191人	平成25年度:1,134人										
	平成19年度:1,182人	平成26年度:1,122人										
	平成20年度:1,159人	平成27年度:1,153人										
	平成21年度:1,166人	平成28年度:1,161人										
	平成22年度:1,155人											
	平成23年度:1,150人											
平成24年度:1,144人												
成果(どのような状態になったか)	消防団員の補償が確保され、消火活動に専念できたことで防災体制の強化につながった。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	3,360	3,459	3,468	3,510			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	3,360	3,459	3,483	3,510	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	390	390	387	387	0	0	消防団員現員数(H28.4.1) × 3,000円	
内 訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05		1,153人 × 3,000円	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		3,483	
費用合計(①+②)	3,750	3,849	3,855	3,897	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	消防団員の福祉厚生が充実することで、消防・防災力の維持・確保が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	消防・防災力の安定的な維持・充実。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	団員確保による消防・防災力の維持のために必要な制度である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	福祉厚生の充実を図るうえで必要な制度である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	消防・防災力の維持・充実を図るうえで必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	各自治体での対応となる。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	各自治体での加入申込みとなる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	消防団員の福祉厚生を行うことで、消防・防災力の維持・充実を図る。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
消防団員の福祉共済制度などを充実させることで、消防団員を確保していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

福祉厚生事業等による団員の確保 ・広報誌による加入促進 ・ポスター等の掲示 ・消防団や女性消防隊の活動を通じたPR活動
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
この福祉共済制度を周知することも含め、消防団員の確保を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	国の方針として消防団の充実・拡大を目指している。本市においても同様に組織拡大を図っている状況である。非常時に出動する消防団員は危険を伴う活動であり、様々な処遇改善が必要であり、消防団員の福利厚生事業として継続していきたい。	所属長評価	国の方針として消防団の充実・拡大を目指している。本市においても同様に組織拡大を図っている状況である。非常時に出動する消防団員は危険を伴う活動であり、様々な処遇改善が必要であり、消防団員の福利厚生事業として継続して行くことで消防団の充実強化につながっている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消火栓整備事業			事務事業コード	241-102-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	437
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項3目	消火栓設置事業費	予算コード	01-090103-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消火栓の整備 ・水利のない地域の要望等による新設。 ・破損した消火栓の修繕。 ・住民の生活に支障の出た消火栓の移設。		
対象	市内全域				
目指す状態	火災が発生した場合に、迅速に対応できる状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																													
				実績	達成率																																																																																																																		
活動指標	機能確認消火栓数(基)	3月31日現在	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																													
			実績	690	692	692				700																																																																																																													
成果指標	消火栓新設及び修繕数(件)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																													
			実績	5	3	6				5																																																																																																													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																						
	<table border="1" style="width:100%; height:100px;"> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>																																																																																																																						
成果(どのような状態になったか)	消火栓を適正な状態で維持管理することができ、消防・防災に強い安心な地域につながった。																																																																																																																						

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	4,150	629	808	1,415			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	4,150	629	808	1,415	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	547	547	542	542	0	0	消耗品費	2
内訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07		修繕費	648
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		原材料費	103
費用合計(①+②)	4,697	1,176	1,350	1,957	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	消火栓移設、新設が無かったため。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	火災等発生時には、市民の生命と財産を守ることが最優先である。消防水利施設の整備を図ることで市民の安全安心を確保することができる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	消防水利施設の整備を図ることで市民の安全安心を確保できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	随時、消防水利等の点検を行っている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	消防水利の確保には必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	消防水利の確保には必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	自治体に管理義務がある。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	自治体に管理義務がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	地区からの要望や地域の実情にあわせた対応をとっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今後においても消防水利の確保は適正に行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

消防水利の維持管理等 ・消防本部による定期的な点検。 ・消防団による点検。 ・地域の要望による新設等。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
消火栓の点検を含む管理を適切に進めながら対応していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	今後においても消火栓の新設及び老朽消火栓の更新が必要。	所属長 評価	今後においても消火栓の新設及び老朽消火栓の更新が必要。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防用施設維持管理事業			事務事業コード	241-103-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	437
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項3目	防火貯水槽整備事業費	予算コード	01-090103-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整える。	事業内容	・積載車の安全性確保のため車検整備を行う。 ・防火貯水槽の適切な管理等。		
対象	全市民。				
目指す状態	火災等発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事できる状況。また、自然水利が乏しい地域に消火用水が確保されている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,790	37,407	36,463				
達成率										
活動指標	指標名称	防火貯水槽新設・修繕数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績			達成率	100.0%	100.0%	0				1
成果指標	指標名称	安全整備が成された積載車数(台)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績			達成率	35.1%	107.3%	87.5%				16
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	(平成28年度) ・普通積載車 17台 ・軽積載車 17台 ・防火貯水槽 245槽									
成果(どのような状態になったか)	積載車の整備を行うことで、消防団出動時の安全が確保され、防災体制の強化につながっている。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	8,303	2,719	1,889	3,480			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	8,303	2,719	1,525	3,480	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	625	625	619	619	0	0	工事請負費	0
内訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08		修繕料	820
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		手数料	220
費用合計(①+②)	8,928	3,344	2,508	4,099	0	0	保険料	142
臨時嘱託等(人)							自動車重量税	341
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	今年度は、防火貯水槽の新設工事がなかったため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	積載車の車検整備を行うことで、安全性が確保される。また、防火貯水槽や消火栓などの多様な水利を確保することにより、早期の消火が可能になる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	車検整備や防火貯水槽の管理を適切に行っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	車検設備や防火貯水槽の修繕は、最低限必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	積載車や防火貯水槽の維持管理には必要な措置。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	積載車や防火貯水槽の維持管理には適正な形態。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	消防施設の維持管理は、自治体が適切に行う必要がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	消防施設の管理は自治体が行うが、消防団や地域でも冬期間の除雪などの対応を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の要望を聞きながら整備を進めている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

今後においても積載車や防火貯水槽の維持管理に努める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

積載車については使用年数と現況を勘案し、更新計画に基づき、平成26年度より更新している。また、防火貯水槽については、地域の実情にあわせ維持管理を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

積載車や防火貯水槽の適切な管理の実施。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	防災対策上においても常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用施設の維持・管理は不可欠である。	所属長評価	防災対策上においても常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用施設の維持・管理は不可欠である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名		消防施設整備補助事業			事務事業コード	241-104-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化			内線	437
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等 新庄市消防施設整備事業補助金交付規程							
予算・事務事業名		一般会計	9款1項3目	その他消防施設整備事業費		予算コード	01-090103-0104
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業) <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで) ○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	火災等の災害発生時に迅速な対応を図ることで安全で安心な地域をつくる。	事業内容	・消防用資機材を更新・整備する消防団各班に対し、補助金を交付。		
対象	市消防団各班				
目指す状態	火災等の災害発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動を行える状況。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
				実績	95	95	95				95
活動指標	消防団の班の数		達成率								
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
				実績	28	18	17				50
成果指標	消防用資機材を更新・整備した団体数(団体)		達成率	56.0%	36.0%	34.0%					
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
				実績	125	66	33				-
成果指標	消防用資機材を更新・整備した数(資機材)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	(平成28年度)										
		消防施設	補助率	補助額(円)	単位						
		消防用サイレン	1/3	86,400	1						
		ホース吊下柱	1/3	115,200	1						
		機械器具置場新設・修理	1/3	0	1						
	法被等、その他整備費	1/3~2/3	308,000	30							
成果(どのような状態になったか)	資機材の新規購入や更新を行い、消防設備が充実した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,675	778	509	142			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,675	778	509	142	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	703	703	697	697	0	0	施設整備事業補助金	509
内訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.09			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	2,378	1,481	1,206	839	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成27年度はポンプ整備補助金がなくなったため。							

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	資機材の整備を行うことで、団員の安全の確保や迅速な消火活動が行える。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	確実な消火活動等により、安全安心の確保を図る。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	消防用資機材の整備は、最低限必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	消防用資機材を整備することは、安全安心の確保を図るためには必要な措置 である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	消防用資機材を整備することは、安全安心の確保を図るためには必要な実施 形態。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	消防用資機材の整備は、自治体がおこなうものである。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	補助金を交付することで整備を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	消防団等地域の要望を聞きながら整備を進めている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今後においても資機材の整備を進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

小型動力ポンプについては、補助制度から貸与へ変更し、順次計画的に更新を行っている。また、消防用資機材については、地域の実情にあわせ整備を行う。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
資機材の適切な整備の実施。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	消防施設の整備は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用資機材の整備は不可欠である。	所属長評価	消防施設の整備は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用資機材の整備は不可欠である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	非常備消防体制強化事業			事務事業コード	241-105-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	437
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	消防組織法第6条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市消防団の消防体制を強化し、市民の生命、身体及び財産を火災や自然災害から守り、安全安心を提供する。	事業内容	消防体制の充実強化 ・団員報酬、出場手当の支給 ・春季消防演習、出初式の運営 ・操法訓練、操法審査会の開催 ・訓練や研修会への参加 ・防火広報		
対象	新庄市消防団員等				
目指す状態	市民の生命、身体及び財産を火災や自然災害から守り、市民に安全安心を提供できる消防体制。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
				実績	1,122	1,153	1,156				1,194
	消防団員数		達成率								
活動指標	防火広報・啓発活動日数(日)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	23	25	28				30	
			達成率	76.7%	83.3%	93.3%					
成果指標	—		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								
			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	火災その他災害発生時は常備消防(最上広域消防本部)と連携し、迅速な活動(消化活動等)を行い、被害を最小限に食い止めることができた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	68,871	57,232	62,143	68,182			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	68,871	57,232	62,143	68,182	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	10,385	10,385	10,296	9,908	0	0	報酬	27,362
内訳	正規職員(人)	1.33	1.33	1.33	1.28		負担金補助及び交付金	30,777
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		備品購入費	3,986
費用合計(①+②)	79,256	67,617	72,439	78,090	0	0	研修負担金等その他	18
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防団運営事業			事務事業コード	241-106-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	437
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	消防組織法第8条				
条例・要綱等	新庄市消防団運営交付金規程				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	消防団の運営費の助成を行うことで、火災や災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消防団運営事業交付金 ・消防団運営交付金 ・小型動力ポンプ維持管理交付金 ・積載車維持管理交付金		
対象	新庄市消防団				
目指す状態	消防機械器具の整備及び団員の確保が図られ、すぐに出場できる状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防団員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	1,122	1,153	1,156					1,194
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	火災予防活動日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	26	30	35				49	
説明(算式等)	達成率	86.7%	61.2%	71.4%							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	(平成28年度)										
	新庄市消防団運営交付金										
	・消防団本部 400,000円										
	・団員1,156人 * @300円 346,800円										
	・小型動力ポンプ95台 * @20,000円 1,900,000円										
	・積載車34台 * @30,000円 1,020,000円										
成果(どのような状態になったか)	各班において装備品の整備がなされ、消防団活動の迅速な対応につながった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	3,658	3,666	3,667	3,671			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	3,658	3,666	3,667	3,671	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,093	1,093	1,084	1,084	0	0	新庄市消防団運営交付金		
内訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.14	0.14		消防団本部 400		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		団員 300円 × 1,156人 346		
費用合計(①+②)	4,751	4,759	4,751	4,755	0	0	小型動力ポンプ 20,000円 × 95台 1,900		
臨時嘱託等(人)							積載車 30,000円 × 34台 1,020		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	婦人防火協力班運営事業			事務事業コード	241-201-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	齋藤 和彦
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	437
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市婦人防火協力班運営交付金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090102-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。	事業内容	婦人防火協力班の活動支援のための交付金の交付。		
対象	地域の住民				
目指す状態	防火指導、高齢者宅訪問を通じて、地域防災力が充実した状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
				実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率	実績
活動指標	婦人防火協力班加入者数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	147	113	102				
活動指標	補助金交付班数(班)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	15	13	12				
成果指標	防火・啓発活動(回)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	10	21	18				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	婦人防火協力班運営交付金 活動内容 ・各家庭において高齢者・児童を主とした防災教育の徹底 ・非常時使用物資の整備 ・災害時の避難経路の確認 ・火災発生時の吹き出し ・台所ガステーブル周辺の点検・修理 ・班内における情報交換・地域での親睦 ・応急手当普及員養成・普通救命講習の受講 ・防災学習会開催 ・夜間時(地区の祭り・花火大会等)の住宅周辺の巡回 ・暖房器具等の点検・整備									
成果(どのような状態になったか)	総会を開催し、各地区ごとに防災情報の共有化を図りながら防火の広報活動を行い、地域の防火活動の充実を図ることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	154	127	121	112			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	154	127	116	112	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	468	468	464	464	0	0	班員1人当たり500円×113人	56
内訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.06		1班につき5,000円×13班	60
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		小型動力ポンプ1班×5,000円	5
費用合計(①+②)	622	595	585	576	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域内で防火啓発活動を行うことで、地域の安全性が確保される。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域の安全で安心な生活の維持のため、婦人防火協力班の役割は重要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	地域の安全で安心のために現行の制度の維持。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	地域の安全安心のため必要な制度である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	地域の安全安心のため適正な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	地域の自主防災組織での活動である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	地域の自主防災組織での活動である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	高齢者宅への訪問など、地域防災に無くてはならないものである。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
組織を維持するための方策の検討が今後必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各地域の実情にあわせた婦人防火協力班の維持。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
各地域の活動の情報交換するなど婦人防火協力班の維持を図っていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	女性消防隊との機能分担を考慮しながら組織体制を維持していく必要がある。	所属長評価	女性消防隊との機能分担を考慮しながら組織体制を維持していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	自主防災組織育成事業			事務事業コード	241-202-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	佐藤 大介
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	防災対策推進事業	予算コード	01-090102-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 22 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。	事業内容	町内会、集落単位に自主防災組織の組織化を推進するため、育成・充実のための補助を行う。		
対象	市内町内会				
目指す状態	大規模災害発生直後の行政機関による十分な救助活動が望めない状況の中、住民同士が協力して救助や消火活動、安否確認を行うなどの自主防災組織の全地域での組織化。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内町内会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	212	212	212					212
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	新規組織数(組織)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	7	3	5				5	
説明(算式等)	達成率	140.0%	60.0%	100.0%							
成果指標	指標名称	自主防災組織の組織率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	38.6	39.8	43.26				100	
説明(算式等)	組織化地域の世帯数/全世帯数	達成率	38.60%	39.80%	43.26%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	概要				<組織率の推移>						
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織が組織の充実を図るために実施する事業 補助金の交付対象は防災資機材の整備に要する経費とし、補助金の額は、初回申請の場合対象経費の20万円まで、二回目以降の場合補助対象経費の2分の1以内の額で10万円を限度とする。 	組織化地域の世帯数	H26	H27	H28	5265	5270	5884			
		全世帯数	H26	H27	H28	13655	13674	13600			
組織率		H26	H27	H28	38.6	39.8	43.26				
成果(どのような状態になったか)	自主防災組織率が対前年比3.46%向上し、新庄市自主防災組織育成事業費補助金制度の活用も含め、より防災意識が高まった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	1,337	639	1,072	1,800			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						平成28年度まちづくり応援基金		1,072
	県支出金	648							
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	689	639	1,072	1,800	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	2,108	2,108	2,477	2,787	0	0	自主防災組織育成事業補助金		1,072
内訳	正規職員(人)	0.27	0.27	0.32	0.36				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	3,445	2,747	3,549	4,587	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	大規模災害発生直後において、自主防災組織は有効に機能すると考えられる
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	自主防災組織の組織強化することで大規模災害に備えるものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	自主防災組織の育成を図るため、今後地域に入り、具体的に説明をしていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今後の普及を図るうえで、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	今後の普及を図るうえで、適正な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	防災意識についての啓発を県等と合同で行うことで、地区の自主防災への意識をより一層浸透を図ることができる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市と住民とが自主防災組織連絡協議会を立ち上げるなど、より一層の情報交換を行う。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	災害対応は、喫緊の課題であり、災害に応じた対応が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
組織率が依然低調であるため、今後地域に入り、組織設立のためののていねいな説明等が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

未設立の地域へ訪問し、地域住民に設立への後押しをする。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
組織率が依然低調であるため、今後地域に入り、組織設立のための説明等を丁寧に行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	熊本地震の例もあり、大規模災害時における自主防災組織の果たす役割と重要性から、まずは組織率の向上を図り併せて、体制の充実を図る必要がある。	所属長評価	熊本地震や糸魚川大火の例もあり、大規模災害時における自主防災組織の果たす役割と重要性から考えれば、組織率の向上は喫緊の課題である。同報系防災無線の設置と併せて、まずは組織率の向上を図っていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	危険空き家等対策事業			事務事業コード	241-203-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	佐藤 大介
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11節	市民生活対策事業費	予算コード	01-020111-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	空き家の適正管理を促し、安全安心な地域社会を確保する。	事業内容	空き家対策 ・現地調査や所有者への指導など必要な対策を行う。		
対象	雪害・風害等により周囲に危険を及ぼす恐れのある空き家				
目指す状態	周囲への危険が及ばないよう適正な管理がされている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家棟数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	475	487	501					-
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	危険空き家等苦情把握件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	35	42	32					
説明(算式等)	補足説明欄のA		達成率								
成果指標	指標名称	所有者による空き家対応率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	81.25%	68.42%	81.25%					
説明(算式等)	補足説明欄のB/B+C		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
							H25	H26	H27	H28	
	A	危険空き家等苦情把握件数(合計:B+C+D)				41	35	42	32		
	B	うち、指導により自ら対応(を約束)した件数				8	26	26	26		
	C	うち、指導したが、拒否または所有者不明により対応されなかった件数				27	6	12	6		
	B+C	(口頭指導等での)対応が必要な危険空き家件数(小計)				35	32	38	32		
	D	うち、危険度が少ない等により状況を見守るとした件数				6	3	4	5		
Cのうち、条例に基づく応急措置により市が対応した件数						3	1	2	4		
年度末時点での空き家把握件数						463	475	487	501		
成果(どのような状態になったか)	条例による調査等を行った結果、上記空き家把握件数501件中2件の利活用・3件の更地化が行われた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	254	299	69	456			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	254	299	69	456	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,279	3,279	3,279	3,251	0	0	応急措置委託料	69
内訳	正規職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.42			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	3,533	3,578	3,348	3,707	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28年度は大規模な応急措置を実施した物件がなかったため、事業費が減少した							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域の安全安心な暮らしを維持していくために必要な事業である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	空き家の所有状況を把握し、所有者による管理を適切に促していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	課題化されている危険性のある空き家については、継続的に対策を講じることにより危険を回避していく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	空き家対策には、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	今後空き家の件数が増加することが予想され、継続した職員のかかわりが必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他市町村との情報共有や空家対応の事例検討など連携していく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域と連携しながら、問題の解決に向けて進めていく。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	空家の増加は全国的な問題となっており、地域の課題や実情を捉えながら対応していく必要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
空き家把握件数は増加傾向にあるが、随時適切な対応が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

危険空き家対策について ・所有者への管理指導。 ・応急措置等

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
空き家は所有者等の責任で対応するのが原則であるが、今後、助言・指導を行うことで、適切な管理を進めていく。空き家の応急措置については緊急性を要する場合に実施していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	地域から「危険空き家」の情報があった場合、所有者へ助言指導を行った。今後も状況を把握しながら適切に対応していく。	所属長評価	地域から「危険空き家」の情報があった場合、所有者へ助言指導を行った。今後も状況を把握しながら適切に対応していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業			事務事業コード	241-204-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	中嶋 祐樹
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090103-0102
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 26 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	・積載車更新計画及び小型動力ポンプ更新計画による適切な更新。		
対象	市消防団				
目指す状態	火災等発生時に迅速な対応ができる環境を整えられ、安全で安心な地域が作られている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
				実績	129	129	129				129
活動指標	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新予定台数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	2	7	7				7	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	消防団積載車及び小型動力ポンプの整備率		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	2	9	16				30	
			達成率	6.6%	30.0%	53.3%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	老朽化した積載車の整備にかかる費用の負担を抑えるとともに、小型動力ポンプを消防班並びに地区へ対する補助制度から貸与に変更し、自治体の責任で整備することで、災害活動に従事しやすい安全な環境を整える。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	11,479	20,584	20,613	21,049			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						施設整備事業債(市債)	
	県支出金						小型動力ポンプ積載車(2台) 9,100	
	受益者負担						小型動力ポンプ(5台) 7,900	
	その他特財		17,100					
一般財源	11,479	3,484	20,613	21,049	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,015	1,015	1,006	1,006	0	0	消防積載車購入費(2台) 12,528	
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13		手数料 103	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		保険料 18	
費用合計(①+②)	12,494	21,599	21,619	22,055	0	0	自動車重量税 50	
臨時嘱託等(人)							消防団小型動力ポンプ(5台) 7,914	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	今年度より小型動力ポンプ5台購入開始したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	積載車及び小型動力ポンプを計画的に更新することで、防災に強い安全で安心な地域づくりを図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	計画的に更新することにより、消防防災力の維持・強化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	積載車、小型動力ポンプの更新により、防災に強い安全で安心な地域をつくるために必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	防災に強い安全で安心な地域にするために必要な措置。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	積載車や小型動力ポンプの更新を行い、安全で安心な地域にするためには、適正な形態。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	積載車や小型動力ポンプの更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	積載車や小型動力ポンプの更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	消防団の実情にあわせ整備を進めている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今後においても積載車や小型動力ポンプの更新を適切に進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> ・積載車更新計画に基づく更新。 ・小型動力ポンプ更新計画に基づく更新。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
積載車や小型動力ポンプの計画的な更新を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	積載車や小型動力ポンプを適切に更新することで、消防力の維持を図る必要がある。	所属長評価	積載車や小型動力ポンプを適切に更新することで、消防力の維持を図る必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	災害時における防災体制の確立と地域住民の防災意識の高揚が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	計画的に開催することにより、地域防災力の強化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	出前講座等を通じた市民への防災啓発の回数を増加させ、防災訓練の参加・ 参観者を増加させることでさらなる防災意識の向上を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	防災訓練を開催するためには必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	防災訓練を開催するためには必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	県・市合同防災訓練では県及び周辺自治体と広域連携のもと実施している、
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民、災害時援助協定を結ぶ民間企業等と連携し、災害時の応急体制を確 立することで、災害に強いまちづくりを推進できる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民に対する災害啓発の中で、市の防災行政に対する意見を取り入れながら 事業を推進している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
出前講座等を通じた市民への防災啓発の階数を増加させ、防災訓練の参加・参観者を増加させ ることでさらなる地域の防災体制の強化につなげる。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の検討 ・参加団体との打ち合わせ ・防災啓発の実施 ・自主防災未設立地区との協議
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市からの防災啓発の階数増加、自主防災組織の拡充と活動の充実にに向けた支援、防災訓練へ の参加団体のさらなる増加、災害時援助協定の見直しと強化

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	日本赤十字本宮支部の方々の協力による炊き出し訓練等を追 加した。今後は地域住民、自主防災組織のより積極的な参加を 促し、訓練を継続したい。	所属長 評価	職員参集訓練を追加し、行政側の緊急配備に係る訓練を実施 した。今後は、消防団や自主防災組織と連携を図るため、訓 練を継続していく。
今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	災害備蓄推進事業			事務事業コード	241-206-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	浅野 大輔
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	災害対策基本法第49条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	防災対策推進事業	予算コード	01-090102-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時に備え備蓄を行い、防災に強い安全で安心な地域をつくる。	事業内容	災害発生時を想定し、避難した人が必要な飲料水、食料、発電機、毛布、非常用トイレ等を備蓄する。		
対象	新庄市民等				
目指す状態	災害発生時に飲料水や食料品、電気や防寒対策、トイレ対策等が行われていることで安全で安心な地域をつくる。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度							H32見込			
			H26	H27	H28	H29	H30	H31					
	大規模災害発生時、避難所に避難してくる住民数(想定)		実績	4,000	4,000	4,000				4,000			
			達成率										
活動指標	新規災害用簡易トイレ備蓄数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画			
			実績	10	10	15				10			
			達成率	100.0%	100.0%	150.0%							
成果指標	災害用簡易トイレ備蓄数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標			
			実績	70	80	95				120			
			達成率	58.3%	66.7%	79.2%							
補足説明	(備蓄物資数について)												
				H27年度まで累計	H28購入	H28廃棄	計(H28末)			H27年度まで累計	H28購入	H28廃棄	計(H28末)
		非常食	400食	200	0	600食			ストーブ	15基	5	0	20基
		非常水	400本	0	0	400本			簡易トイレ	80個	15	0	95個
		救急箱	4個	2	0	6個			処理パック	18箱	8	0	26箱
		発電機	15機	0	0	15機			簡易テント	20張	4	0	24張
		投光器	15機	0	0	15機			飲料水袋	685枚	120	0	805枚
		毛布	600枚	200	0	800枚							
		成果(どのような状態になったか)	大規模災害時に備え、計画に基づいた備蓄を推進できた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	3,100	2,093	735	1,203			主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						避難所用石油ストーブ @15815*5台*1.08	85
	県支出金						災害備蓄用非常食(アルファ米) @198*100食*1.08	46
	受益者負担						@234*100食*1.08	
	その他特財						災害備蓄用毛布 @1750 * 200枚*1.08	378
	一般財源	3,100	2,093	735	1,203	0	0	災害備蓄用トイレ @3080*15個*1.08
人件費・・・②	1,171	1,171	1,161	1,161	0	0	災害備蓄用トイレ用テント@6800*4張*1.08	29
内訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15		災害備蓄用トイレ処理パック @9000*8箱*1.08	77
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		避難所用救急箱 @18500*2個*1.08	40
費用合計(①+②)	4,271	3,264	1,896	2,364	0	0	非常用飲料水袋 @240*120個*1.08	31
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度は非常水・投光器・発電機の購入がなかったため							

DO 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄市地域防災計画見直し事業				事務事業コード	241-207-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	浅野大輔
	施策名	1	防災体制の充実強化			内線	435
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	災害対策基本法第42条						
条例・要綱等	新庄市防災会議条例 新庄市災害対策本部条例						
予算・事務事業名	一般会計				予算コード		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	防災活動の効果的かつ具体的実施を図り、市民の生命、身体及び財産を災害から守り、災害時の被害を軽減し、市民生活の復旧を早急に実現できるようにする。		事業内容	災害対策基本法に基づき作成した地域防災計画に検討を加え、計画を修正する。		
対象	新庄市全域・市民					
目指す状態	災害が発生した場合、地域防災計画を活用し、災害の復旧が円滑に図られる状態。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,407	36,833	36,463				
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	新庄市防災会議	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	0	0				
説明(算式等)			達成率	100.0%	0.0%	0.0%				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	37	0	0	56			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	37	0	0	56	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,874	1,874	1,471	1,471	0	0		
内 訳	正規職員(人)	0.24	0.24	0.19	0.19			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,911	1,874	1,471	1,527	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	交通安全対策総合推進事業			事務事業コード	242-101-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	中嶋 祐樹
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	新庄市交通安全条例				
条約・要綱等	新庄市交通安全条例				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項10目	交通安全対策事業費	予算コード	01-020110-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	交通事故を撲滅し、市民が安全で安心な生活を実現する。	事業内容	交通安全対策の実施 ・交通安全教室の実施 ・通学時の自転車マナー指導 ・交通安全広報活動 ・交通安全街頭啓発活動 ・交通安全街頭啓発活動 ・自主規制看板等の設置		
対象	全市民				
目指す状態	交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交通事故の撲滅を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
指標	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績	37,853	37,420	36,463					34,964	
説明(算式等)	4月1日現在人口	達成率								
活動指標	交通安全街頭啓発活動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績	49	66	48					60	
説明(算式等)		達成率	81.6%	110.0%	80.0%					
成果指標	新庄市内交通事故発生件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績	205	209	167					200	
説明(算式等)		達成率	95.3%	95.6%	83.5%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	(平成28年度)									
	各季の運動期間中や毎月1日・15日(休祝日の場合は翌日)に交通安全の日として広報活動を行った。									
	交通安全教室受講人数(幼児・高齢者含む)									
		H26	H27	H28						
		6,305人	7,094人	6,728人						
成果(どのような状態になったか)	交通安全ボランティア団体、警察機関とともに啓発活動を行い、交通安全意識の向上や交通事故抑止に効果があった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	11,488	9,454	9,923	10,162			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金	620
	県支出金	620	620	620	620		15,000円+201,500円×3人	
	受益者負担						(500円以上切り上げ)	
	その他特財							
一般財源	10,868	8,834	9,303	9,542	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,655	2,655	2,632	2,245	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.34	0.34	0.34	0.29		非常勤嘱託報酬	8,760
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		消耗品費	624
費用合計(①+②)	14,143	12,109	12,555	12,407	0	0	燃料費	55
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	3.00					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	交通安全教室や啓発活動を通じて、市民の交通安全意識の向上を図ることで、事故数の抑制につなげている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	交通安全ボランティア団体や各関係機関による啓蒙活動により、交通事故の発生件数は減少している。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	交通安全ボランティア団体や各関係機関と連携を密にすることにより、より一層の意識の醸成が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	市民の交通安全に関する意識の向上とともに、交通安全教室等の市民のニーズも多い。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	市民の交通安全意識の向上のためには、必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	県や他自治体と連携した啓発を行い、今後においても継続して取り組む。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	ボランティア、民間、行政が一体となり、総合的な施策の実現に向けて取り組みを行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	高齢者や幼児かど各世代にあわせた交通安全教室を行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
関係機関・団体との連携を図りながら、各世代や地域の実情に合わせた交通安全啓発を継続的に行い、交通事故の抑制を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係団体との連携した交通安全対策の実施 ・民間団体での交通安全教室の実施 ・警察と連携した通学時の自転車マナー指導 ・交通安全指導専門員による交通安全広報活動 ・交通安全母の会と連携した交通安全街頭啓発活動

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
関係機関・団体と連携を図りながら、第10次交通安全計画の適切な推進に努める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	関係機関・各団体と連携を取りながら交通安全啓発活動を実施した。また、地域の実情に応じた活動が行われた。	所属長評価	関係機関・各団体と連携を取りながら交通安全啓発活動を実施した。また、地域の実情に応じた活動が行われた。前年度に比べ交通事故発生件数、死亡者数ともに減少した。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	防犯体制強化事業			事務事業コード	242-201-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	中嶋 祐樹
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11目	市民生活対策事業費	予算コード	01-020111-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	犯罪のない、安全で安心なまちづくりの実現。	事業内容	防犯体制の確立対策 ・防犯啓発のぼり旗の設置 ・防犯啓発チラシの配布 ・広報車による防犯啓発活動 ・街頭でのチラシや物品の配布による啓発活動 ・防犯灯の設置 ・町内等の防犯灯電気料金への補助。		
対象	全市民		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	自主防犯意識をたかめることで、地域の安全体制を確保し、安全で安心して住み続けられる街。	<input type="checkbox"/> 補助・負担		<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	37,853	37,420	36,463					
			達成率								
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	11	13	13					12
			達成率	91.6%	108.3%	108.3%					
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	235	171	221					170
			達成率	72.3%	99.4%	76.9%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	電気料補助額(単位:千円)										
		H24	3,861								
		H25	3,955								
		H26	4,777								
		H27	4,078								
	H28	3,271									
成果(どのような状態になったか)	防犯ボランティア団体、警察機関と協働で防犯啓発活動や防犯パトロール活動を行い、防犯意識の向上や犯罪抑止に貢献することができた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	6,466	6,070	4,123	4,713			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	6,466	6,070	4,123	4,713	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,342	2,030	1,626	1,626	0	0	修繕料	238	
内訳	正規職員(人)	0.30	0.26	0.21	0.21			補助金(町内等電気料金負担×30%)	3,271
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			負担金	335
費用合計(①+②)	8,808	8,100	5,749	6,339	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	防犯灯LED化補助金事業により、電気料補助額が削減されたため。								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の防犯意識を高め、自主的な街頭啓発活動や防犯パトロール活動などの防犯予防活動を行っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	防犯ボランティア団体を中心に自主的な活動が行われている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	防犯ボランティア団体による街頭啓発活動を継続することにより発生件数の減少を図る。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市民の防犯意識の向上とともに、地域の安全を確保するために必要な予算である。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員であり、市民協働で行う実施形態等は適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	各自治体防犯ボランティア団体や、最上地区防犯協会連合会と連携した防犯啓発活動や犯罪のノウハウを共有している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間が加入しているボランティア団体と協働して、街頭啓発活動を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢者による振り込み詐欺等地域の実情にあわせた防犯啓発活動広報活動を実施している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
地域に根差した防犯体制を維持確立するために後継者の育成を含め取り組んでいかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

次世代リーダーの育成 ・警察署による防犯研修会 ・各団体主催の研修会 ・防犯協会だよりの発行 ・地域懇談会の開催 ・防犯カメラの増設

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
防犯研修会などを通じて、次世代の防犯団体リーダーの育成に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	自分たちの地域は自分達で守るため、防犯協会との連携のもと、犯罪を未然に防ぐための活動を行なった。	所属長評価	自分たちの地域は自分達で守るため、防犯協会との連携のもと、犯罪を未然に防ぐための活動を行なった。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	防犯灯LED化推進事業			事務事業コード	242-202-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	佐藤 大介
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 26 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	防犯灯を、LED灯に交換することで、地域が明るくなることで、防犯環境の向上が図られ、防犯に強い安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省エネルギーのため、電気料金等、維持管理費の軽減が図られる。	事業内容	町内会等が所有する蛍光灯や水銀灯を使用した防犯灯を、LED灯に交換した場合、事業費の2/3の額の補助金を交付する。		
対象	各町内会				
目指す状態	防犯灯をLED灯へ交換することで、地域が明るくなることで、防犯環境の向上が図られ、防犯に強い安全で安心な街。また、耐用年数が長く省エネルギーのため、電気料金等維持管理費の軽減。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	防犯灯総数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,790	3,802	3,802				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	LED更新灯数(灯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	54	116	949				
説明(算式等)	年間更新灯数/760		達成率							
			7.1%	15.3%	124.9%					
成果指標	指標名称	LED灯総数(灯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	54	170	1,119				
説明(算式等)	LED灯総数/防犯灯総数(3,802灯)		達成率							
			1.4%	4.5%	29.4%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成26年度、27年度は通学路を中心にモデル地区を指定してLED灯事業を実施したが、 平成28年度は市内全域に対象地区を広げ、事業費の2/3を補助金として交付し、事業の促進を図った。									
成果(どのような状態になったか)	町内会の安全・安心な生活環境の向上及び電気料金の負担や電灯の交換費用等を軽減することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	4,298	4,000	15,978	11,995			歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	4,298	4,000	15,978	11,995	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,796	2,108	2,090	2,090	0	0	LED化更新補助金	15,978	
内 訳	正規職員(人)	0.17	0.27	0.27	0.27				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	6,094	6,108	18,068	14,085	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	防犯灯更新灯数の増加(116灯→949灯)								

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理経費の負担軽減により省エネで 安全安心な地域づくりを図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理費の負担軽減が図られることにより、 安全で安心な地域につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理費の負担軽減を図るために必要 な制度。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持経費を軽減するために必要な制度で ある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持経費の負担軽減を図るために必要 な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	防犯灯のLED灯への更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	LED灯への更新については町内会の要望を受け行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域や町内会からの要望を受け、取り組んでいる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今後においても防犯灯のLED灯への更新を適切に進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

防犯灯をLED灯への更新 ・区長協議会での周知。 ・チラシの配布。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
防犯灯をLED灯へ適切に更新するため、LED灯の明るい、耐用年数が長い、電気料等の維持 管理費が安い、虫が来ない等の優位な点を周知していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	防犯灯をLED灯に切り替えた町内においては、明るくなり、防犯 環境が向上し、安全安心なまちづくりが図られた。また、電気料 が下がり、維持管理費が軽減された。	所属長 評価	防犯灯をLED灯に切り替えた町内においては、明るくなり、防犯 環境が向上し、安全安心なまちづくりが図られた。また、電気料 が下がり、維持管理費が軽減された。
今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業			事務事業コード	242-203-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	中嶋 祐樹
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11目	市民生活対策事業費	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 31 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	防犯カメラを設置することで、市内の犯罪や事件を未然に防止し、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	防犯カメラの設置 ・犯罪や事件の未然防止。 ・万が一犯罪や事件が発生した場合の早期解決。		
対象	犯罪者、事故の当事者				
目指す状態	犯罪や事件が未然に防止された、安全で安心な住みよい街の維持。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,853	37,420	36,463				
達成率										
活動指標	指標名称	録画情報閲覧回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績			1	4	8					-
達成率										
成果指標	指標名称	防犯カメラ設置台数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績			3	3	4					7
達成率			42.8%	42.8%	57.1%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	警察機関と協力し、二次災害を防止することができ、安全で安心な住みよい街づくりに貢献することができた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	555	507	3,578	2,307			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	555	507	3,578	2,307	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	781	781	774	774	0	0	通信運搬費	457
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10		最上広域交流センター電気利用料金負担金	82
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		防犯カメラ設置委託料	3,024
費用合計(①+②)	1,336	1,288	4,352	3,081	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	街頭防犯カメラ整備業務委託料(追加分)3,100,000円							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	犯罪や事件を未然に防止することにより、安全で安心な住みよいまちづくりを図る。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安全・安心な住みよい社会を実現するうえで、必要な措置。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	防犯カメラの設置による犯罪の抑止効果が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	安全で安心な住みよいまちづくりのためには必要な措置。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	安全で安心な住みよいまちづくりのためには必要な実施形態。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	防犯カメラという性質上、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	犯罪や事件の未然防止等については、地域と連携しながら進めていく。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	犯罪や事件の未然防止を図るため、地域の課題や実情を捉えながら対応していく。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
街頭犯罪や事件を減少させるため、未然防止も含め、関係機関や防犯団体とより一層連携を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・防犯カメラの増設。 ・防犯団体との連携。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
関係団体や防犯団体と情報交換を行い、より一層の防犯体制の連携を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	犯罪が発生した場合、犯人の特定検挙に大きな効果が期待できるとともに、犯罪を未然に防ぐという抑止効果が期待されるため、今後も関係機関と連携を進めながら市内要所に設置していく予定である。	所属長評価	犯罪が発生した場合、犯人の特定検挙に大きな効果が期待できるとともに、犯罪を未然に防ぐという抑止効果が期待されるため、今後も関係機関と連携を進めながら市内要所に設置していく予定である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	交通安全施設整備事業			事務事業コード	421-301-34
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	環境課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	中嶋 祐樹
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項10目	交通安全対策事業費	予算コード	01-020110-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	交通の安全を確保し、交通事故を抑制することで生活環境基盤を整備する。	事業内容	交通事故等が発生する危険がある道路に道路反射鏡の設置を行い、劣化が進んだ道路反射鏡については修繕等を行う。		
対象	全市民				
目指す状態	道路反射鏡等を整備して、交通の安全対策を推進し、安全で安心な生活環境の維持向上。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
				実績	37,853	37,420	36,463				
	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	4月1日現在人口	達成率								
活動指標	指標名称	新規設置数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
				実績	7	7	1				-
			達成率								
成果指標	指標名称	道路反射鏡設置・修繕数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
				実績	17	16	14				-
			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	平成28年度										
	道路反射鏡の修繕(新設・増設:1件、修繕:5件、角度調整:8件)										
成果(どのような状態になったか)	交通事故発生危険箇所に対し、道路反射鏡の設置や修繕を行い、道路交通の安全を確保することができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,007	858	515	847			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	1,007	858	515	847	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,093	1,093	703	697	0	0	修繕料	515
内訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.09	0.09			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741			
費用合計(①+②)	2,100	1,951	1,218	1,544	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交通安全施設の整備を行うことで、交通の安全を確保できる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	交通安全の確保は安全で安心な社会を実現するうえで必要不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	交通安全施設の適正な配置により、安全で利用しやすい道路環境の維持向上。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	より効果的で必要性の高い場所への設置を行っているため、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備することは、必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	自治体が行うべき事業である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間団体から道路反射鏡の寄贈を受けている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の要望や実情にあわせながら危険箇所を設置している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今後も交通安全施設を地域の実状にあわせながら危険箇所に設置していく。また、道路反射鏡の老朽化により角度調整や支柱の変形などの修繕が発生している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・新庄警察署との情報共有。 ・地域からの情報による交通危険箇所の把握。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
地域の実情を把握しながら、交通事故発生危険箇所に道路反射鏡を設置するとともに、劣化が進んだ道路反射鏡については速やかな修繕に努める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	民間団体からの寄贈もあり、町内の要望を聞きながら、設置、修繕を進めていく。	所属長評価	民間団体からの寄贈もあり、町内の要望を聞きながら、設置、修繕を進めていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			事務事業コード	425-301-34
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	環境課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	海谷 千絵
	施策名	5	良好な水環境の保全	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	浄化槽法				
条例・要綱等	循環型社会形成推進交付金、新庄市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付規程、平成27年度新庄市浄化槽水環境保全推進事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	4款2項1目 し尿・浄化槽事業費		予算コード	01-040201-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 23 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。	事業内容	合併処理浄化槽の設置に要する費用に対し、人槽区分により補助金を交付する。 (制度概要は中段の補足説明参照)		
対象	自ら居住するための住宅(併用住宅を含む)に合併処理浄化槽を設置する者。				
目指す状態	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
指標	公共下水道及び農業集落排水事業計画区域以外の人口	実績	1,556	1,522	9,682				10,627	
	浄化槽整備区域内人口	達成率								
活動指標	5か年間における合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績	45	125	169					300	
成果指標	5か年間における合併処理浄化槽設置基数に対する使用人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績	190	512	692					1,050	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	1 補助対象地域：新庄市公共下水道事業計画区域及び新庄市農業集落排水処理施設計画区域以外の新庄市全域とする。但し、新庄市公共下水道事業計画区域及び新庄市農業集落排水処理施設計画区域内であっても、当分の間整備実施予定のない区域については、補助対象地域とする。									
	2 補助対象者：自ら居住するための住宅(併用住宅を含む)に合併処理浄化槽を設置する者とする。他要件有。									
	3 補助金の額：5人槽 限度額 352,000円 6~7人槽 限度額 441,000円 8~10人槽 限度額 588,000円									
	4 補助金加算：単独浄化槽または汲み取り式トイレから合併処理浄化槽に切り替える際、建替えに限り、全額県費補助による浄化槽水環境保全推進事業費補助金は5人槽160,000円、6人槽以上200,000円をさらに加算する。									
成果(どのような状態になったか)	生活排水による公共用水域の水質改善が図られ、公衆衛生の向上と生活環境を保全することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	23,648	18,943	23,598	26,675			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	6,418	3,920	6,460	6,166		循環型社会形成推進交付金	5,962
	県支出金	5,864	5,149	7,000	6,620		(県単)県浄化槽水環境保全推進事業費補助金	5,612
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	11,366	9,874	10,138	13,889	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,342	2,186	2,555	2,632	0	0	需用費	103
内訳	正規職員(人)	0.30	0.28	0.33	0.34		役務費	13
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		県浄化槽普及推進協議会負担金	27
費用合計(①+②)	25,990	21,129	26,153	29,307	0	0	市合併浄化槽設置整備事業費補助金	17,843
臨時嘱託等(人)							県浄化槽水環境保全推進事業費補助金	5,612
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	浄化槽設置工費を補助することにより浄化槽設置時の住民の経済的負担を軽減し、良好な水環境を保全している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	浄化槽を設置し、生活排水を浄化し、水環境を改善することにより清潔な生活環境を維持するために適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	浄化槽の必要性や補助金制度について、ホームページや衛連だよりなどよりわかりやすい広報に努めていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は個人に対する浄化槽設置工費の補助金であり、予算の範囲内で適正に助成されている。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	浄化槽設置工費を補助することにより、生活排水の適正な処理に結び付いている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	事業の性格上連携できないが、県とはかさ上げ制度で連携している。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	補助事業であり官民協働はできないが、浄化槽設置事業者の理解を得ながら事業推進を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本市の生活排水処理水洗化率は72%と県内で低い水準にある。また平成27年度に策定された効果的生活排水処理基本計画により下水道計画区域が見直されている。このような状況下において、合併処理浄化槽設置事業の推進により、生活環境改善に向け効果を上げている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
公共下水道事業計画区域及び農業集落排水処理計画区域以外の地域の生活排水の処理は合併処理浄化槽への転換を促進しなければならない。 そのため国の循環型社会形成推進交付金と県補助金を活用した合併処理浄化槽設置整備事業等の周知を図りながら事業の推進を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・合併処理浄化槽についての市報・衛連だより等による広報を行う。 ・平成28年度から県の新制度として単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換(リフォームに限り)する場合、県のかさ上げ制度を導入した。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
浄化槽設置届出及び調書の手続き、補助金の申請についてホームページに掲載することにより、合併処理浄化槽設置による生活雑排水処理施設整備の手続きの簡素化と広報周知に努めている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	補助金の事業が周知され、住民の利用が定着してきており、環境保全に向け継続した事業実施が必要である。	所属長評価	浄化槽設置の必要性や補助制度が住民に定着してきており、環境保全に向け継続した事業実施が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Includes '最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、し尿処理施設の維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。'

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Includes 'し尿収集人口' and 'し尿処理費'.

Table with 10 columns: 項目, H21, H22, H23, H24, H25, H26, H27, H28. Includes '年度別処理量の推移(本市分)' with rows for 'し尿処理量', '浄化槽汚泥処理量', '分担金全体額', '当市分担金', '負担割合'.

成果(どのような状態になったか) 計画的にし尿を搬入することで平準化を図り、施設の効率的な運用を図ることができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Includes '事業費' breakdown and '事業費増減の理由'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	水防活動事業			事務事業コード	426-101-34
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	環境課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	浅野大輔
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備	内線	435
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	水防法第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項4目	水防活動事業費	予算コード	01-090104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めることで、安全で安心な市民生活を実現する。	事業内容	水防活動事業 ・国、県との情報共有 ・水防団による水防訓練 ・水防資機材の整備 ・本合海内水排水ピットの維持管理
対象	新庄市全域。		
目指す状態	国、県、市及び水防団が連携して情報交換をおこない、迅速な対応により、市民の安全を守る。		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																		
			実績	37,407	36,833	36,463						34,964																
説明(算式等)			達成率																									
活動指標	指標名称	水防団出動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																		
			実績	1	0	0																						
説明(算式等)			達成率																									
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																		
			実績																									
説明(算式等)			達成率																									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">水防警報発令状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成28年度</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>1件</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>0件</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>2件</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>4件</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>6件</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>3件</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table>										水防警報発令状況		平成28年度	0件	平成27年度	1件	平成26年度	0件	平成25年度	2件	平成24年度	4件	平成23年度	6件	平成22年度	3件	平成21年度	2件
	水防警報発令状況																											
	平成28年度	0件																										
	平成27年度	1件																										
	平成26年度	0件																										
	平成25年度	2件																										
	平成24年度	4件																										
	平成23年度	6件																										
平成22年度	3件																											
平成21年度	2件																											
成果(どのような状態になったか) 本合海排水ピットと水防資機材の維持管理を行った。今年度は水害及び水害警戒体制の緊急配備はなく、水防団の出動はなかった。																												

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	284	272	254	485			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	284	272	254	485	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	859	859	852	542	0	0	本合海地区内水処理設備電気料	206
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.07		需用費 完成土のう	39
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		水防関係消耗品	9
費用合計(①+②)	1,143	1,131	1,106	1,027	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	鳥獣保護事業			事務事業コード	511-101-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	1	豊かな自然環境を保全する	担当者	舟生 郁也
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識の涵養	内線	433
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条、山形県事務処理の特例に関する条例第2条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	鳥獣保護事業費	予算コード	01-040106-0102
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	野生鳥獣を保護するとともに適正な鳥獣生息環境の維持を図り、自然環境保全活動を推進する。	事業内容	鳥獣保護法に基づく次の業務 ①有害鳥獣の捕獲許可業務 ②鳥獣飼育登録・更新業務 ③鳥獣保護区の指定に関する業務 ④その他鳥獣との関りにおける危機管理(クマ・鳥インフルエンザ等) ⑤鳥獣の保護及び危害防止対策		
対象	鳥獣に接する市民、猟友会				
目指す状態	市民が身近に多様な鳥獣と触れ合うことのできる豊かな自然環境の実現	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		達成率	37,790	37,407	36,833				37,000
活動指標	指標名称	捕獲許可件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		達成率	2	2	1				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	捕獲数									
	No	捕獲月日	対象鳥獣	捕獲頭数	捕獲地域	捕獲方法				
	1	3月5日~21日	ノウサギ カラス	37羽 30羽	市内一円	銃猟				
相談件数										
	鳥獣名	件数	捕獲実施回数	捕獲頭数(猟を含む)						
	クマ	27	2	1						
	イノシシ	13	3	14						
	サル	3	0	0						
成果(どのような状態になったか)	捕獲申請区域内における農作物被害の拡大や人的被害の発生を防ぎ、鳥獣保護環境の保全が図られた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	110	96	221	371			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						(県単)総合交付金	145
	県支出金	46	62	46	48			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	64	34	175	323	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,420	2,499	1,780	2,013	0	0	消耗品費	134
内訳	正規職員(人)	0.31	0.32	0.23	0.26		燃料費	2
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		通信運搬費	4
費用合計(①+②)	2,530	2,595	2,001	2,384	0	0	委託料(鳥獣捕獲対応業務)	30
臨時嘱託等(人)							負担金	114
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	28年度夏頃までクマの目撃情報が多発したため、有害鳥獣駆除物品を調達した。							

1. 基本事項

事務事業名		環境教育推進事業				事務事業コード	511-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	1	豊かな自然環境を保全する			担当者	井上 勝人
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識のかん養			内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	環境衛生事業費		予算コード	01-040106-0105	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取組む人材や団体の育成と市民全体の環境保全意識を高めていく。	事業内容	ごみ分別の徹底や環境と福祉にやさしいリサイクル活動の推進など、様々な場面で環境教育の機会を設けている。 ・小学校、町内会、外国人への出前講座 ・電話による直接指導 ・環境課窓口における直接指導 ・スーパー店頭とごみステーションにおける説明看板設置による指導 ・広報チラシの全戸配布 ・衛生組合連合会と連携したリサイクル活動の推進		
対象	市民(学校児童・生徒・市民団体・事業者)				
目指す状態	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	指導啓発活動対象人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	2,260	3,570	3,680				
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	指導啓発活動実施数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	236	238	237				
	説明(算式等)		達成率	78.7%	79.3%	79.0%				
成果指標	指標名称	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	596	560	556				
	説明(算式等)		達成率	89.0%	94.8%	95.4%				

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

(左:回、右:人)

	26	27	28	29	30	31	32
①出前講座(外国人、学校授業、町内会等)	5 150	5 130	5 160				
②電話指導、直接指導、街頭指導	220 1,200	220 1,220	225 1,240				
③環境教育事業	6 560	8 2,170	3 1,740				
④広報掲載(市報、衛連だより)	3	5	4				
⑤その他(研修講師等)	2 350	0	1 50				
合計	236 2,260	238 3,520	238 3,190	0 0	0 0	0 0	0 0

成果(どのような状態になったか) 「エコすく」(家族でエコの芽すくすく育てよう)をテーマに、ごみの分別、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」など、身近な環境問題について考え、環境保全活動に自発的に取り組む機運づくりにつながった。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	600	166	74	1,740			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	600			1,740			
一般財源	0	166	74	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,577	1,952	1,006	2,477	0	0	消耗品費	123
内訳	正規職員(人)	0.33	0.25	0.13	0.32		燃料費	36
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		通信運搬費	7
費用合計(①+②)	3,177	2,118	1,080	4,217	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	26年度は財自治総合センターからの助成を得て事業を展開したが、27、28年度は助成を得ていないため、事業費が減少した。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	環境教育を通して、市民の環境保全への意識を高めるとともに、環境保全活動を推進していく。
	②対象や目指す状態が適切であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	第3次環境基本計画後期基本計画に掲げている事業であり、平成11年環境保全都市宣言にある「環境にやさしいまち」を推進していかなければならない。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市民にとって身近な暮らしの中から環境を意識した生活を推進していく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多寡にかかわらず、事業を推進しなければならない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	様々な実施形態があり、対象者や事業規模に合わせた取り組みを進めていく。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県や近隣市町村と連携した事業構築も可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	環境保全活動を進めながら、環境教育を官民協働で進めていく。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	新庄発・食品トレーリサイクルシステムは、小学校社会科副読本に掲載され、実際に関係する各施設を訪問して理解を深めるなど環境教育プログラムの一つとなっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
市民にわかりやすく理解していただきながら、自ら環境にやさしい実践行動につながるよう情報提供していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

「エコすく(家族でエコの芽すくすく育てよう)」をキャッチフレーズに、家庭・地域から始めるエコ実践事業へつなげていく。 ・出前講座 ・環境教育関係備品貸し出し ・エコすく資源回収プロジェクト (古紙と小型家電の回収強化)

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市民参加による環境と福祉にやさしいリサイクルシステムの構築を図り、環境教育につなげていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	第3次新庄市環境基本計画後期基本計画に則り、学校教育・地域等と連携し、特に全国で初めて取組んだ食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」と日々の業務の中から様々な学習機会を創出していく必要がある。	所属長評価	第3次新庄市環境基本計画後期基本計画に則り、学校教育・地域等と連携し、また環境と福祉にやさしいリサイクルシステムの普及と日々の業務の中から様々な環境学習の機会を創出していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 事務事業コード, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間, etc.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 目指す状態, 事業内容, 実施形態, etc.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 成果(どのような状態になったか), etc.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度, 事業費, 内訳, 事業費の算出根拠(H28), 歳入の積算内訳, 主な歳出の内訳, etc.

(PLAN)計画

(DO)実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各町内におけるごみステーション管理、市から委嘱している清掃監視員(衛連理事)の巡視活動により、清潔で快適な生活環境の維持が図られている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	家庭ごみ出しルールの徹底、各種リサイクル事業の推進、花いっぱい運動などの活動を通して、地域環境の美化並びに環境保全活動を進めている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	各町内の衛生組合長や衛連理事の研修活動を通して、様々な環境保全への取組みについて、理解するとともに行動につなげていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	各世帯から150円の会費納入により成り立っている。市民活動に参加する世帯数が年々減少傾向にあるが、今後においても有効な事業展開を目標として進めていく。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	新任衛生組合長を対象とした新任者研修会や衛生組合長視察研修を実施。また食品トレーリサイクルや生ごみたい肥に関する研修会を開催し、様々な研修機会を設定することで、意欲的な衛生組合長や理事の活動を支援していく。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地区、山形県連合会組織と連携して活動している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	各町内の衛生組合長と連携しながら事業展開しており、今後も継続していく。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	花いっぱい運動、ごみステーション助成、害虫駆除薬剤助成、循環型生ごみたい肥提供、エコすく資源回収プロジェクトなど地域活動に合わせた事業展開をしている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
新任衛生組合長の割合が増えており、衛生組合長の引継ぎが難しくなっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新任衛生組合長のための衛連事業 ・衛生組合長新任者研修 ・衛生組合長視察研修 ・リサイクル部会研修事業 ・緑花部会による花いっぱい運動

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
衛生組合長新任者研修会の継続実施

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	ごみ分別の問い合わせが細部にわたっており、住民の意識が向上している。また、研修の効果もあり衛連理事の環境保全意識が年々高まってきており、地域での啓発活動が期待できる。	所属長評価	市が進めている環境と福祉にやさしい各種リサイクル事業を協働で推進している。研修等の効果もあり衛連理事の環境保全意識が年々高まってきており、地域での啓発活動が期待できる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 環境美化保全事業, 事務事業コード, 521-102-34, 総合計画, 基本目標, 政策名, 実施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間, etc.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態, etc.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 年度別回収物・回収量の推移, etc.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, 事業費の算出根拠(H28), 事業費の内訳, etc.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	通常は早期回収に努めている。また、一斉原状回復作業をマスコミ等を通じて広報することで不法投棄の抑止につながっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市環境基本計画の理念に合致する事業である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	不法投棄を早期発見・早期原状回復するには、人員や車両とその処理費用を確保する必要があり、関係機関の協力で一定の成果が得られている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	啓発活動等により不法投棄が少ない環境となれば事業費は削減できるが、根絶の難しい不法投棄対策については、継続的かつ必要最小限の処理費は必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	環境保全業務全般の中で調整しながら対応している。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	新庄最上地区不法投棄防止対策協議会に参加し他町村と連携して対応している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	不法投棄事業は民地で発生するケースが多いが、地権者、衛生組合長、区長など地域住民と協働して原状回復作業を実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	山間部や住宅地を問わず不法投棄がある限り、地域の環境保全のため原状回復に取組む必要がある。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
清掃監視員(市から委嘱)によるパトロール報告と地域住民からの通報を受けた場合、随時回収等の対応している。 今後においてもパトロールによる監視体制強化や啓発強化活動などに取り組む必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係機関と連携した啓発活動
<ul style="list-style-type: none"> ・清掃監視員によるパトロールの実施 ・一斉原状回復作業 ・不法投棄防止のぼり旗・看板等の設置 ・新庄最上地区不法投棄防止対策協議会との連携 ・悪質な案件は警察と連携

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
関係機関と地域住民の協力を得ながら不法投棄原状回復・防止の啓発活動に取り組んでいく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	限られた人員での業務となるため、日ごろの監視活動では、衛生組合連合会等地域住民の協力を得ながら「不法投棄は絶対に許さない」といった啓発活動に努め、回収・原状回復作業においても、地域住民と一緒に環境保全活動に取り組む機会となるよう支援を行う。	所属長評価	行政での対応はもちろんであるが、日ごろの監視活動では、衛生組合連合会等地域住民の協力を得ながら「不法投棄は絶対に許さない」といった啓発活動に努め、回収・原状回復作業においても、地域住民と一緒に環境保全活動に取り組む機会となるよう支援を行う。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	公衆便所管理運営事業			事務事業コード	521-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	海谷 千絵
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	新庄市公衆便所条例				
条例・要綱等	新庄市公衆便所条例				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	公衆便所管理運営事業費	予算コード	01-040106-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	住みよいまちにするため、市内8箇所に公衆便所を設置し、管理する。	事業内容	市内8箇所に設置している公衆便所の清掃点検を、町内会・商店会・シルバー人材センターに委託し、管理を行う。 平成27年度では、老朽化対策と公衆衛生の向上を目的に本町公衆便所改修工事を行った。			
対象	公衆便所					
目指す状態	清潔で快適な生活環境を維持するため、公衆便所の設置及び管理を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内公衆便所数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	8	8	8				8	
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	清掃点検日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	365	365	365				365	
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
成果指標	指標名称	公衆便所年間使用日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	365	365	365				365	
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	公衆便所の名称及び位置は下記のとおりです。										
	1	曙町第1公衆便所	新庄市若葉町16番40							平成28年度修繕工事	
	2	曙町第2公衆便所	新庄市若葉町16番63							平成28年度改修工事	
	3	御堀端公衆便所	新庄市堀端町10番1								
	4	本町公衆便所	新庄市本町58番							平成27年度改修工事	
	5	横町公衆便所	新庄市大手町210番								
	6	北本町公衆便所	新庄市本町28番1								
	7	二ツ屋公衆便所	新庄市大字鳥越字小角沢1531番43								
8	升形公衆便所	新庄市大字升形字笹原2127番2(冬季は閉鎖)									
成果(どのような状態になったか)	適切に維持管理されている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	3,985	13,948	21,566	2,540			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	3,985	13,948	21,566	2,540	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,967	2,342	3,871	2,322	0	0	需用費(修繕費以外)	581	
内訳	正規職員(人)	0.38	0.30	0.50	0.30			修繕費	3,772
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			手数料	42
費用合計(①+②)	6,952	16,290	25,437	4,862	0	0	委託料	1,486	
臨時嘱託等(人)							工事請負費	15,685	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度に老朽化に伴う曙町第2公衆便所改修工事及び曙町第1公衆便所改修修繕を行ったため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	清潔で快適な生活環境の目的に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	身近な近所の町内会等に清掃管理を委託し、見守りしてもらうことは清潔で快適な生活環境を維持するためには適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	官民協働の活用や、受託者変更すれば成果の向上の余地がないと言い切れないため
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	冬季の屋根融雪の電気料等は契約関係を確認しながら、光熱水費を抑えるようにできる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	委託業務なので、これ以上改善の余地がないと思われる。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携できない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も升形公衆便所については、光熱水費は市で支出しているが、地域で清掃管理業務を行っている。ただ、毎日公衆便所を清潔に維持するのは大変な作業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	町内会等に清掃管理を委託し、見守りしてもらうことは清潔で快適な生活環境を維持する地区の実情にあわせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
維持費の節約。 地域の特徴に即した運営体制。 北本町公衆便所は、地元管理できない状況が出始めている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> ・受託先と連携しながら公衆便所の状況を確認していく。 ・老朽化に伴い、必要な場合には修繕を行う。 ・立地場所の特徴に即した維持管理を進める。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
毎日の清掃業務を受託している町内会等と連携し、適切な利用のお願いや、見回り、確認等を合う。また清潔で快適な生活環境を維持するために広報を通じた公衆便所の意識啓発が必要。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	施設の老朽化がかなり進んでおり、公衆衛生向上とまちづくりのため、改修または修繕等適切な改善を図っていく。	所属長評価	施設の老朽化と高齢者・障害者対応などを視野に公衆衛生の向上とまちづくりのため適切な改善を図っていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業コード	521-202-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	舟生 郁也
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	433
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	狂犬病予防法第4条、第5条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	狂犬病予防事業費	予算コード	01-040106-0104
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	狂犬病の発生予防、蔓延の防止、また、撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を図る。	事業内容	山形県獣医師会・保健所と連携し、狂犬病予防法に基づく ①飼養犬登録業務・指導 ②飼養犬登録原簿の管理 ③狂犬病予防注射の実施・指導			
対象	飼い犬及び犬の飼い主		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	飼い主の資質向上が図られ、適正な飼養がなされることによる「人と犬の調和のとれた共生社会」の実現			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
		<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内の犬の登録件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	1,492	1,480	1,472					1,430
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	集合注射実施日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	4	4	4				4	
説明(算式等)	達成率		100.0% 100.0% 100.0%								
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	平成28年度実績										
	項目	件数・頭数	備考								
	鑑札交付数	134	新規118、転入16、再交付2								
	死亡届出数	109									
	登録事項変更件数	13	移送件数を除く								
	管外への異動件数	20									
	抹消件数	2									
注射実施件数	1,465	集合注射、来院、すべての場合を含む									
成果(どのような状態になったか)	集合注射の実施により、狂犬病予防注射機会を確保した。また、飼い主への社会的責務の普及・啓発により、飼い主の資質と公衆衛生の向上が図られた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	743	740	765	799			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						犬の登録手数料	360
	県支出金						犬の鑑札の再交付手数料	4
	受益者負担	1,141	1,177	1,174	1,089		狂犬病予防注射済票交付手数料	809
	その他特財						狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
	一般財源	-398	-437	-409	-290	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,718	1,874	1,316	1,703	0	0	消耗品費	34
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.24	0.17	0.22		印刷製本費	25
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		通信運搬費	120
	費用合計(①+②)	2,461	2,614	2,081	2,502	0	0	委託料(狂犬病予防業務)
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for environmental safety and public disaster response projects.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Describes the purpose, target audience, goals, and implementation methods of the project.

3. 実施状況

Table with multiple columns for performance indicators (人口, 公害処理件数) and a detailed '補足説明' (Supplementary Explanation) section regarding public nuisance incidents and their causes.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing financial resources (事業費) and personnel resources (人件費) from H26 to H31, including a breakdown of costs and personnel.

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	地域循環型活用生ごみ収集事業			事務事業コード	522-101-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	井上 勝人
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理費	予算コード	01-040202-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 16 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化と再資源化の充実を図る。	事業内容	◎生ごみ収集事業 ・委託業者による拠点収集(一部個別収集)を行っている。 ・週2回地域によって決められた曜日ごとに収集を行っている。
対象	市民(約580世帯)。当面実施地区は固定。		◎生ごみたい肥化事業 ・27年度より農林課から環境課に移管 ・28年度から市民団体に委託し、良質な生ごみたい肥の製造と活用が図られている。
目指す状態	市民生活から発生する生ごみをたい肥化し、再資源化への活用を図ることで地域循環型社会を構築する。		<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																										
			実績	580	580	580					770																																																									
説明(算式等)	達成率																																																																			
活動指標	指標名称	生ごみ収集回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																										
			実績	104	104	104					156																																																									
説明(算式等)	達成率		66.7%	66.7%	66.7%																																																															
成果指標	指標名称	生ごみ収集量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																										
			実績	126	123	126					151																																																									
説明(算式等)	達成率		83.4%	81.5%	83.4%																																																															
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">生ごみの回収量と堆肥製造量の推移</th> <th colspan="9">単位/(t)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収量</td> <td></td> <td>163</td> <td>165</td> <td>151</td> <td>142.2</td> <td>131.6</td> <td>125.5</td> <td>122.9</td> <td>126.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造量</td> <td></td> <td>90</td> <td>85</td> <td>119</td> <td>94</td> <td>53</td> <td>52.9</td> <td>51</td> <td>64.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										生ごみの回収量と堆肥製造量の推移		単位/(t)											H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28							回収量		163	165	151	142.2	131.6	125.5	122.9	126.4							製造量		90	85	119	94	53	52.9	51	64.5					
生ごみの回収量と堆肥製造量の推移		単位/(t)																																																																		
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																											
回収量		163	165	151	142.2	131.6	125.5	122.9	126.4																																																											
製造量		90	85	119	94	53	52.9	51	64.5																																																											
成果(どのような状態になったか)	たい肥製造に必要な原料(生ごみ)の供給と生成された生ごみたい肥が衛連事業や学校事業で活用され、地域循環されている。																																																																			

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	4,833	9,557	9,379	9,840			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	4,833	9,557	9,379	9,840	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	859	1,952	1,703	2,013	0	0	需要費(生ごみ収集用ポリバケツ等)	674
内訳	正規職員(人)	0.11	0.25	0.22	0.26		通信運搬費	7
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		生ごみ収集運搬業務委託料	8,173
費用合計(①+②)	5,692	11,509	11,082	11,853	0	0	手数料	77
臨時嘱託等(人)							原材料費	450
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	ごみ総量に占める生ごみの割合は大きく、ごみではなくたい肥へ切り替わることでごみ減量化が図られ、また生成されたい肥が地域で使われることで循環型社会の推進に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみの収集処分は、市に責務である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	生ごみたい肥の製造と活用の需給調整を図りながら、まだ取り組んでいない町内からの生ごみ収集の協力を求めている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	生ごみの収集運搬業務委託料とたい肥製造委託事業であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	28年度から市民団体へ委託したことで効率よくたい肥製造が図られ、地域での活用も図られてきており、今後安定した需給調整に努めている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他町村の生ごみを受け入れる余地はない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民団体へたい肥製造業務を委託しており、協働事業となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	生ごみを可燃ごみと分けることにより、ごみステーションを衛生的に保つことができ、エコプラザがみ(可燃ごみ処理施設)への投入量を減らすことができている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
ごみの減量化と処理費用のバランスを考慮しながら収集範囲や収集量の拡大と製造されたい肥の販売を図ることが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

受託事業者(食と農と環境を考える新庄市民の会)の取組み ・市民団体が事業を受託し、年4回たい肥製造 ・木材チップとワーコム菌を投入し、切り返し、ふるい掛け作業を繰り返し、熟成たい肥を仕上げ ・無料配送を行うことで利用者の拡大

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
受託事業者(食と農と環境を考える新庄市民の会)で効率よく堆肥の製造・配布を行っている。 28年度から無料で配達を行うことで利用者の拡大に努めている。 利用者については、まゆの郷出品者、学校、衛生組合と現状を維持しながら、たい肥商品としての認可を経て、一般市民への販売も検討していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	ごみの減量化はもちろんのこと、循環型農業や環境教育の推進等、様々な観点から製造された堆肥の活用についての検討を継続していく必要がある。これまで生ごみの収集と堆肥製造の業務が二分化され、循環型農業の具体的なビジョン(製造～利活用)が描きづらかったが、27年度から環境課に一本化し、活用先・方法を明確にしながら、循環型社会構築のための重要施策として再構築していく。また、エコプラザの延命が課題となっており、施設への負担を軽減させるでも有効な事業となっている。	所属長評価	ごみの減量化はもちろんのこと、環境教育推進の観点からも製造された生ごみたい肥の活用について検討を継続していく。循環型社会構築のための重要施策として推進していく。また、エコプラザがみの長寿命化対策が課題であり、施設への負担を軽減させる有効な事業である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	ごみ減量化対策事業			事務事業コード	522-102-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	井上 勝人
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	ごみ減量化対策事業費	予算コード	01-040202-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化を図るため、ごみ処理費用の一部を市民が直接的に負担する方法を基本とし、廃棄されるものを最小限に抑え、環境負荷の少ない循環型社会を構築する。	事業内容	主なごみ減量化対策 ・指定ごみ袋を有料 ・粗大ごみ収集に関して、証紙貼付を義務化付け ・リサイクルにこご運動(集団資源回収)の推進 ・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進 ・平成28年度より8市町村による「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、今後のごみ減量化・再資源化対策を進めている。		
対象	市民		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	ごみの排出抑制に努めることにより環境負荷の極めて少ない循環型社会の構築を目指す。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																														
	説明(算式等)	住民基本台帳	実績	13,655	13,674	13,756				-																																																														
活動指標	指標名称	証紙の売りさばき実績(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																														
	説明(算式等)		実績	1,173,180	1,168,390	1,110,910				-																																																														
成果指標	指標名称	可燃・不燃・粗大ごみ収集量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																														
	説明(算式等)		実績	6,102	5,700	5,944				5,705																																																														
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																							
	●年度別証紙の売りさばき実績 単位:(枚) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>項目</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th></tr> <tr><td>可燃30円証紙</td><td>95,500</td><td>98,520</td><td>93,600</td><td>122,500</td><td>119,500</td></tr> <tr><td>可燃40円証紙</td><td>574,000</td><td>578,000</td><td>549,500</td><td>514,500</td><td>499,000</td></tr> <tr><td>可燃50円証紙</td><td>512,400</td><td>528,400</td><td>509,200</td><td>501,600</td><td>468,800</td></tr> <tr><td>不燃40円証紙</td><td>8,400</td><td>14,400</td><td>5,800</td><td>13,500</td><td>9,940</td></tr> <tr><td>不燃50円証紙</td><td>17,150</td><td>17,050</td><td>14,400</td><td>15,850</td><td>12,950</td></tr> <tr><td>粗大証紙</td><td>720</td><td>880</td><td>680</td><td>440</td><td>720</td></tr> <tr><td colspan="6" style="text-align: center;">1,208,170 1,237,250 1,173,180 1,168,390 1,110,910</td></tr> </table> ●年度別可燃・不燃・粗大ごみ収集量 単位:(t) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>年度</th><th>収集量</th></tr> <tr><td>H23</td><td>6,295.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>6,386.3</td></tr> <tr><td>H25</td><td>6,349.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>6,101.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>5,699.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>5,944.6</td></tr> </table>											項目	H24	H25	H26	H27	H28	可燃30円証紙	95,500	98,520	93,600	122,500	119,500	可燃40円証紙	574,000	578,000	549,500	514,500	499,000	可燃50円証紙	512,400	528,400	509,200	501,600	468,800	不燃40円証紙	8,400	14,400	5,800	13,500	9,940	不燃50円証紙	17,150	17,050	14,400	15,850	12,950	粗大証紙	720	880	680	440	720	1,208,170 1,237,250 1,173,180 1,168,390 1,110,910						年度	収集量	H23	6,295.9	H24	6,386.3	H25	6,349.6	H26	6,101.8	H27	5,699.7	H28
項目	H24	H25	H26	H27	H28																																																																			
可燃30円証紙	95,500	98,520	93,600	122,500	119,500																																																																			
可燃40円証紙	574,000	578,000	549,500	514,500	499,000																																																																			
可燃50円証紙	512,400	528,400	509,200	501,600	468,800																																																																			
不燃40円証紙	8,400	14,400	5,800	13,500	9,940																																																																			
不燃50円証紙	17,150	17,050	14,400	15,850	12,950																																																																			
粗大証紙	720	880	680	440	720																																																																			
1,208,170 1,237,250 1,173,180 1,168,390 1,110,910																																																																								
年度	収集量																																																																							
H23	6,295.9																																																																							
H24	6,386.3																																																																							
H25	6,349.6																																																																							
H26	6,101.8																																																																							
H27	5,699.7																																																																							
H28	5,944.6																																																																							
成果(どのような状態になったか)	27年度からスーパーが増えたこと、また単身世帯や核家族化が進んでいるため、指定ごみ袋の売りさばき実績が高いが、指定ごみ袋有料により適正に処理された。																																																																							

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	17,322	17,881	17,213	17,145			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	17,322	17,881	17,213	17,145	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	2,577	1,952	3,561	3,096	0	0	手数料(証紙取扱い分)	2,550	
内訳	正規職員(人)	0.33	0.25	0.46	0.40			指定ごみ袋製作業務委託料	7,446
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				負担金(ごみ減量化対策協議会負担金)	1,362
費用合計(①+②)	19,899	19,833	20,774	20,241	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	ごみ袋の有料化によりごみの減量化に一定の効果を果たしており、今後においても総体的なごみ減量化対策を図っていく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみ袋有料化とともに、ごみの分別・リサイクルを引き続き推進することで、ごみ減量化をさらに進めていく。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	ごみの分別・リサイクルについても引き続き推進することで、ごみ減量化を進める。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ごみ袋の有料化を基本としたごみ減量化対策やリサイクルの推進について、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	ごみ袋の有料化を基本としたごみ減量化対策やリサイクルの推進については、適切な措置である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	今後、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」の中で、連携できる部分について検討している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ごみ減量化とリサイクルの推進には、住民の理解と協力が必要不可欠である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	ごみ減量化は、市民生活をおくる上で必要不可欠な地域課題である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
家庭系ごみの減少、事業系ごみの増加の現状にあるが、さらなる減量化対策を進めていく必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市のみならず、最上地域・事業者等との連携・協力により、ごみ減量化対策の検討と実施に向けた取組みを具体化し、実践する必要がある。定住自立圏共生ビジョンにおいて、8市町村がそろってごみ減量化対策を図っていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ごみ減量化の取組み
 ・広報を通じた、市民へのごみ減量化・再資源化の啓発
 ・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進
 ・定住自立圏共生ビジョンを活用し、最上8市町村と最上広域が一体となった協議と実践
 ・環境と福祉にやさしい小型家電リサイクルシステム構築を推進

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	定住自立圏共生ビジョンを活用したごみ減量化・再資源化施策を講じ、直接排出者となる市民への周知に努める必要がある。人口減少にもかかわらず事業系ごみの減量化に向けた対策も必要である。	所属長評価	定住自立圏共生ビジョンを活用したごみ減量化・再資源化施策を講じ、直接排出者となる市民への周知に努めるため、ごみ減量化対策推進協議会によるごみ分別表の統一化、また小型家電リサイクルシステムの構築により更なる減量化・資源化に向けて事業の拡大が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性 理由等			
<input type="checkbox"/> 現行			
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し <input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い <input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止 <input type="checkbox"/> その他
総合意見			

1. 基本事項

事務事業名		ごみ集積器具購入費補助事業				事務事業コード	522-103-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち				担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る				担当者	井上 勝人
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実				内線	432
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠								
条例・要綱等 新庄市ごみ集積器具購入費補助金交付規定								
予算・事務事業名		一般会計	4款2項2目	ごみ減量化対策事業費		予算コード	01-040202-0400	
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期	16	年度	～	終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション(ごみ集積器具)の整備を進め、良好な生活環境を保全する。	事業内容	補助金交付事業 ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費の2分の1(上限25,000円)の範囲で助成 ・この他、衛生組合連合会より事業費の2分の1で新規の場合10,000円を助成、修繕の場合10,000円を助成		
対象	ごみステーションを新設・建替えを希望する町内会				
目指す状態	ごみステーションのごみが、収集車で収集されるまでの間、環境を汚染することなく保持されている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助を希望する町内数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	9	9	10				10
			達成率							
活動指標	指標名称	ごみステーションの設置数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	784	796	801				820
			達成率	95.6%	97.0%	97.7%				
成果指標	指標名称	補助金による集積器具設置数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	9	9	10				10
			達成率	90.0%	90.0%	100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	補助要件	・事前に申請のあった地区のごみステーションを調査し、痛み具合等を考慮し、補助対象となるかどうかを判断する。								
	補助対象経費	・当該住民組織の家庭系ごみを集積する目的の器具の購入に要した経費とし、器具の形状及び素材としては、特に指定はないが、雨・風や冬期間の天候に耐えうる素材・構造であること。								
成果(どのような状態になったか)	地域の環境保全に貢献することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	250	247	250	250			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	250	247	250	250	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,327	1,874	929	1,316	0	0	ごみ集積器具購入費補助金 @25,000*10基	250
内訳	正規職員(人)	0.17	0.24	0.12	0.17			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,577	2,121	1,179	1,566	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	老朽化施設の改修事業が増えたため、市補助金分より衛連助成分の事務量が増加している。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	町内会で管理しているごみステーションの更新がスムーズに行われていること で、良好な生活環境が保全されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生活環境の保全に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	老朽化したごみステーションの更新が進み、安心安全な住環境を提供してい る。また、設置のための費用が町内会での負担を軽減している。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新規更新を待っている町内もあり、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	新設や建替えに対する支援策としては、適切な形態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	特に必要性はない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	ごみステーションの清掃等維持管理は、衛生組合・町内会で実施しており協 働事業となっている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の環境美化と公衆衛生の向上に役立っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今後においても補助制度を継続することで、町内におけるごみステーションの適正な管理を図る 必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における
取り組み状況

衛連事業と連携し、新設・修繕に対 して上限10,000円のかさ上げ助成を 実施し、町内会の負担軽減を図って いる。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
今後においても補助制度を継続することで、町内におけるごみステーションの適正な管理を図 る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	市民と市のごみの引継ぎはごみステーションで行われているので、地域 の環境保全のためのごみステーション設置は必要不可欠である。器具 の管理は町内会としており、器具の補助制度は充実していく必要がある。	所属長 評価	地域の環境保全のためのごみステーションの維持管理は必要不可欠で ある。町内会の適切な管理の下、地域の美化に努めていく必要がある。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)			事務事業コード	522-105-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	奥村 舞
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業	
法令根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合同規約第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理事業費	予算コード	01-040202-0101
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、エコプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている可燃ごみ焼却処理施設(エコプラザもがみ)				
目指す状態	ごみの減量化・資源化を図りながら、可燃ごみを効率的に焼却処理することにより、生活環境保全を図る。また、施設の長寿命化のため、更なるごみの減量化、資源化を進めていく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	可燃ごみ搬入量(委託)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)	委託・直営搬入分	実績	6,007	5,607	5,863				5,200	
活動指標	指標名称	エコプラザもがみ費(予算額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	509,808	528,424	450,541				600,064	
成果指標	指標名称	自己搬入量/事業所	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	5,037	4,702	4,958				3,500	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	年度毎処理量の推移(本市分) 単位:量/(t)、負担金/(千円)										
		項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
		直営・委託	6,362.9	6,133.5	6,193.2	6,287.2	6,245.6	6,007.0	5,607.3	5,863.7	
		自己搬入・事業所	5,053.9	4,830.8	4,908.1	5,028.5	5,127.5	5,037.0	4,702.1	4,958.3	
		分担金全体額	767,301	770,984	857,167	864,972	867,242	928,341	970,626	827,745	
		当市分担金額	437,709	441,325	479,750	484,645	483,959	509,787	528,424	449,520	
		当市負担割合	0.57	0.57	0.56	0.56	0.56	0.55	0.54	0.54	
成果(どのような状態になったか)	エコプラザもがみの継続的な運営が図られた。また施設の長寿命化対策として平成30年度まで大規模補修工事が行われている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	328,477	528,424	449,520	351,170			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	328,477	528,424	449,520	351,170	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	390	234	232	310	0	0	最上広域市町村圏事務組合分担金 449,520	
内訳	正規職員(人)	0.05	0.03	0.03	0.04		(エコプラザ費)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	328,867	528,658	449,752	351,480	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	27年度から10カ年の長寿命化計画に伴う修繕を行っており、総体的には高負担となっているが、前年度比減少している。							

1. 基本事項

事務事業名	容器包装リサイクル事業			事務事業コード	522-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	井上 勝人
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	容器包装リサイクル事業費	予算コード	01-040202-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の対象となっている5品目について資源として回収することでごみの再資源化を推進する。	事業内容	容器包装のリサイクル ・資源物のごみとして排出されないよう収集体制の整備を図りながら、委託業者によるごみステーション及び拠点回収(スーパーなどの協力店)で回収を行う。 ・平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。		
対象	ガラスびん、金属製缶(アルミ、スチール)、ペットボトル、牛乳パック、食品トレー				
目指す状態	容器包装の回収推進と再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象品目	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	5	5	6				
活動指標 <td>指標名称</td> <td>ごみステーション・拠点による収集回数</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32計画</td>	指標名称	ごみステーション・拠点による収集回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	310	310	310							310
達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
成果指標 <td>指標名称</td> <td>ごみステーションにおける対象品目の回収量(t)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32目標</td>	指標名称	ごみステーションにおける対象品目の回収量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	712	755	699							772
達成率	92.2%	97.8%	90.5%							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年度別回収量の推移											単位: (t)
項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
空缶類	147.1	146.2	140.4	144.9	145.7	137.3	128.3	131.9	129.7		
空き瓶類	379.6	391.1	416.6	441.7	443.6	444.2	442.1	446.2	420.2		
紙パック	19.3	19.4	16.1	17.7	16.8	16.0	13.7	13.7	20.1		
食品トレー	0.4	0.7	0.6	0.6	0.8	1.9	2.2	1.6	1.3		
ペットボトル	136.9	135.6	133.7	128.6	127.0	125.4	125.2	161.7	128.3		
合計	683.4	693.0	707.4	733.5	733.9	724.7	711.5	755.1	699.6		

成果(どのような状態になったか)

ごみの資源化(リサイクル)に対する認識が深まり、可燃・不燃ごみの減量化につながっている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	32,417	32,501	33,379	38,880			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						町村負担金・食品トレー買取分		807
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財			807					
	一般財源	32,417	32,501	32,572	38,880	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,796	1,796	3,096	3,871	0	0	ガラス・陶磁器類処分業務委託料	5,464	
内訳	正規職員(人)	0.23	0.23	0.40	0.50		食品トレー収集・分別運搬業務委託料	2,724	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		容器包装廃棄物運搬業務委託料	24,981	
費用合計(①+②)	34,213	34,297	36,475	42,751	0	0	食品トレー中間処理業務委託料	3,198	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	ごみの減量化、再資源化は地域環境の保全に直結した課題であり、地域とともに今後も取り組んでいく。
	②対象や目指す状態が適切であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	容器包装リサイクル法によって示された品目であり市民にも定着している。今後の拡大に向け適切なものである。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	容器包装プラスチック類(廃プラスチック)は、再利用の回収品目として検討する必要がある。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ごみの量に関わらず収集経費がかかるものであり、業務実績から適正なコストについて検討し、改善を図っていく必要がある。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	回収品目の増加は、回収量の増にも直結することから今後の事業拡大が期待される。民間事業者、NPO法人、障がい者福祉事業所と連携した取り組み形態であり適切である。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	ごみ処理は広域事業であり、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」の中で広域的視点でごみ減量化・再資源化について検討を進めていく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	一般廃棄物の収集は市町村行政の責務であるが、一部、民間・NPO法人で資源回収を行っているもの、ごみ減量化を図るにはより一層の官民協働事業を進めていく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	今後も再資源化を推進するため、収集量の増加を図り、リサイクルの徹底を図る。市民が分別しやすい方法を検討する必要がある。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
8市町村による食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進。「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の分別回収について検討。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

容器包装リサイクルの推進
・市報、市ホームページ等で周知 ・電話問い合わせ対応 ・出前講座 ・新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会において、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用 ・容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の分別回収の検討

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
適正な分別指導と資源化について情報発信していく。また、市報、HPのよる広報、学校、地域団体への出前講座等を行うことで広めていく。「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の分別回収について検討することとしている。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	ごみとして排出される生活系のごみから、容器包装類の資源物として分別される精度を高めるよう、効果的施策を講じる必要がある。食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の継続に向けたコスト等を、協議する時期にきている。また廃プラスチックの分別処理も課題となっている。	所属長評価	一般家庭から排出される家庭系ごみから、食品トレと同様に相当量の容器包装プラスチック類を資源物として分別するための方策について、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用を図りながら、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」で検討を進めていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザがみ費)			事務事業コード	522-203-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	奥村 舞
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合同規約第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理事業費	予算コード	01-040202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、リサイクルプラザがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている不燃ごみ・リサイクル処理施設(リサイクルプラザがみ)				
目指す状態	一般廃棄物の不燃ごみ、粗大ごみ、リサイクル資源などの共同処理を確立し、市民の理解と協力のもと、可能な限りの資源化に努め、最終処分場の長寿命化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	直営・委託搬入量	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	981	1,029	1,138				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	リサイクルプラザがみ費(予算額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	81,800	85,182	90,314				
説明(算式等)	達成率		57.4% 59.8% 63.4%							
成果指標	指標名称	自己搬入量	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	790	854	977				
説明(算式等)	達成率		158.0% 170.8% 195.5%							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年度処理量の推移										単位:量/t、負担金/千円	
項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			
直営・委託	170.7	91.4	96.3	96.6	106.1	98.3	94.3	85.9			
資源ごみ	148.3	145.2	133.9	112.5	85.2	85.0	72.8	67.3			
粗大ごみ	8.7	5.0	7.9	8.7	9.9	7.5	6.9	7.8			
自己搬入	540.4	483.7	552.4	634.2	789.6	790.2	854.5	977.3			
分担金全体額	445,361	453,644	470,103	344,629	172,506	166,139	181,604	195,734			
当市分担金額	267,744	272,953	270,648	181,385	84,163	81,800	85,182	90,314			

成果(どのような状態になったか)

リサイクルプラザがみの継続した運営が図られ、最終処分場の延命化に結びついている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	30,465	85,182	90,314	70,602			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	30,465	85,182	90,314	70,602	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	390	234	232	310	0	0	最上広域市町村圏事務組合分担金	90,314	
内訳	正規職員(人)	0.05	0.03	0.03	0.04			(リサイクルプラザ費)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	30,855	85,416	90,546	70,912	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	最終処分場盛土堤等工事測量設計業務委託および最終処分場盛土堤等工事を行うため増。								

1. 基本事項

事務事業名	リサイクルにここ運動奨励事業			事務事業コード	522-301-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	奥村 舞
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市リサイクルにここ運動実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	ごみ減量化対策事業費	予算コード	01-040202-0400
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	集団資源回収活動を通して資源の保護と環境保全の必要性を認識し、ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。	事業内容 リサイクルにここ運動 ・事前に取組む町内会等と資源回収事業者の登録を行う。 ・回収対象品目は、古紙、古布、金属、ビン、その他とする。 ・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。 ・実績は、下段の補足説明参照
対象	団体(自治会、子供会、老人クラブ、PTA等)、資源回収業者	
目指す状態	ごみの減量化、再利用・再資源化を進め、廃棄されるものを最小限に抑えることで、環境負荷の少ない資源循環型社会を実現する。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	37,790	37,407	36,833					
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	登録団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	145	145	143					150
説明(算式等)	達成率		96.7%	96.7%	95.3%						
成果指標	指標名称	回収量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	1,227	1,129	1,118					1,227
説明(算式等)	達成率		100.0%	92.0%	91.1%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	平成28年度実績内訳										
	・奨励金等										
	・品別回収量 単位: kg										
	実施期間 平成28年1月~12月(1~3月精算)										
	品目 数量										
	実施団体数 143団体 紙類 933,800										
	実施回数 延べ 510回 金属 143,093										
	奨励金額 実施団体分 1,732,100円 びん 14,682										
	回収業者分 3,997,800円 その他 716										
団体売上総額 3,227,855円 古布 25,969											
計 1,118,260											
成果(どのような状態になったか)	実施団体と回収業者が連携し、ごみの減量化と環境に対する意識の涵養が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	6,098	5,732	5,729	5,927			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	0	0	0	0			
	一般財源	6,098	5,732	5,729	5,927	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,342	1,640	1,703	1,393	0	0	リサイクルにここ運動奨励事業補助金	5,729
内訳	正規職員(人)	0.30	0.21	0.22	0.18		内訳 団体奨励金	1,732
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		業者奨励金	3,997
費用合計(①+②)	8,440	7,372	7,432	7,320	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の自発的な資源回収を推進し、ごみの減量化へ確実に繋がっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみの減量化に繋がっており、また、参加団体の多くが子供会(児童)であることから、環境教育の場となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	子供数の減少等の理由により、事業参加団体数や回収量が減少傾向であるが、環境教育の実践の機会として活用を図りながら見直していく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	参加団体数や実施回数が減少しない方法で、回収方法を工夫しながら対応する必要がある。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	子供の数が減少しており、集団資源回収のあり方自体を見直す必要があるが、環境教育の実践の機会として、また有効なごみ減量化対策としては継続は必要である。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	リサイクル活動の推進は、廃掃法上、一市町村内で完結しなければならないが、地域が連携したさらなる周知と啓蒙を図っていく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民(子供会や町内会等)及び資源回収業者が回収を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域における環境教育の実践の場として、現在のとおり市民と行政が一体となって取り組んでいく形は望ましい。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
人口減少が進んでいることから、事業主体となる地域(町内会や子供会等)の会員数も減少傾向にあり、参加団体数及び回収量についても減少傾向にある。 衛生組合連合会と連携した「エコすく資源回収プロジェクト」(古紙と小型家電の回収強化)、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用、環境と福祉にやさしい小型家電リサイクルシステム「しんじょうハードシール事業」などを含め、総合的にリサイクルを進める。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、事業説明会を開催 ・広報紙を作成、配布 ・27年度から古布回収を再開し、回収量が増加している ・古紙と小型家電の回収を強化していく方法を検討している

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
リサイクルにこにこ運動では、参加団体へ引き続き協力を呼び掛け、回収量の増加に努める。 また、小型家電なども含めた回収品目の見直しについて検討する必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	ごみの減量化への貢献度が高いこと、児童・保護者、地域における環境教育の実践の場となっていることから、今後も継続すべき事業である。小型家電も含め新たな回収品目について検討していく。	所属長評価	事業参加団体数や回収量が減少傾向にはあるが、本事業はごみ総量に対する減量化への貢献度が高く、また児童・保護者、地域における環境教育の実践の場となっていることから、今後も継続すべき事業である。小型家電も含め新たな回収品目と資源回収方法について検討していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	地球温暖化防止対策事業			事務事業コード	531-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	3	地球温暖化の防止に努める	担当者	海谷 千絵
	施策名	1	クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分			<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律				
条例・要綱等	新庄市地球温暖化対策実行計画				
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目	地球温暖化防止対策事業費	予算コード	01-040106-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 23 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を推進し、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。		事業内容	地球温暖化対策事業 ・新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく、市の事務事業における温室効果ガス排出量を把握 ・新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営(26年度新設) ・協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信・普及啓発 ・再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付(3年目) ・エコドライブセミナー開催		
対象	市民、市内事業者、市					
目指す状態	個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について主体的に取組み、環境負荷の少ない社会を実現する。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込							
				実績	72	70	70				70						
活動指標	市の事務事業における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	新庄市地球温暖化対策実行計画	達成率														
			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画							
			実績	5,679	5,339	-				5,338							
			達成率	94.0%	99.0%	-											
成果指標	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)	環境課	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標							
			実績	20	11	11				20							
			達成率	100.0%	55.0%	55.0%											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																
	●第2次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市の事務事業における温室効果ガス排出量を、平成32年度までに平成26年度比で6%削減する。 ●平成28年度再エネ設備導入事業費補助金交付件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>太陽光発電設備</td><td>5件</td></tr> <tr><td>ペレットストーブ</td><td>5件</td></tr> <tr><td>薪ストーブ</td><td>1件</td></tr> <tr><td>計</td><td>11件</td></tr> </table>										太陽光発電設備	5件	ペレットストーブ	5件	薪ストーブ	1件	計
太陽光発電設備	5件																
ペレットストーブ	5件																
薪ストーブ	1件																
計	11件																
成果(どのような状態になったか)	再生可能エネルギー設備の導入が促進された。新庄市地球温暖化対策協議会との連携による地球温暖化対策に関する普及啓発を行った。																

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	1,924	2,032	2,041	336			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,924	2,032	2,041	336	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,264	1,796	1,626	1,703	0	0	消耗品	25
内 訳	正規職員(人)	0.29	0.23	0.21	0.22		通信運搬費	16
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		補助金	2,000
費用合計(①+②)	4,188	3,828	3,667	2,039	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

DO 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	温室効果ガス排出量を削減するため、クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策の推進が必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地球温暖化防止には、家庭や事業所等からの温室効果ガス排出量の削減が必要不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市民や事業者との協働により、地球温暖化対策を推進することで、その成果も向上する。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	普及啓発活動により地球温暖化対策の意識や行動が広がる。補助金制度は、手法の一つである。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	市民や事業者との協働を進めることで、効果を高めていく。
	⑥他自治体と連携すること で効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	温室効果ガスは、広範囲の問題であるため、他市町村と連携することは成果の向上に繋がる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民や事業者と協働することで、効果が高まる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民の再生可能エネルギーに関する需要やそれに関する意識は高まっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
再生可能エネルギー設備導入補助は3年が経過し、一定の需要促進成果はあった。一方で民間によるメガソーラー発電事業や木質バイオマス発電事業などが推進されており、社会情勢を考慮しながら、市地球温暖化対策協議会と連携した効果的な施策推進が必要である。 また、市内企業(グリーンバレー、東亜DKK)で導入しているカーボン・オフセットなど低炭素社会の実現やクールチョイス(地球温暖化対策のための賢い選択)など国・県事業との連携を視野にした研究が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

地球温暖化対策の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画に基づき、市有施設におけるエネルギー使用量等の把握及び削減を継続。 ・新庄市地球温暖化対策協議会の活動推進。 ・エコドライブセミナーの開催。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
クリーンエネルギー活用や省エネルギー対策については、高度な専門知識を有するため、市地球温暖化対策協議会と連携し、その活動を通して情報共有を図り、市民に啓蒙していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	東日本大震災以降の市民のエネルギー施策、地球温暖化対策への関心の高まりから新庄市地球温暖化対策協議会の設立、再生可能エネルギー設備導入事業費補助金の新設が図られた。各種計画策定における再生可能エネルギーの位置付けと、地域産業と結びついた持続可能なエネルギー施策へ転換していく必要がある。	所属長評価	補助金事業は3年間の実施により一定の効果が得られた。社会情勢や国・県の再エネ施策の動向を見ながら、市地球温暖化対策協議会と連携し省エネルギー対策を推進していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	斎場管理運営事業			事務事業コード	621-201-34
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	環境課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	舟生 郁也
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	墓地、埋葬等に関する法律				
条例・要綱等	新庄市火葬場設置及び管理に関する条例。最上町の住民の使用に伴う火葬場の管理運営に要する覚書。				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項7目	斎場管理運営事業費	予算コード	01-040107-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 10 年度~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	故人とペット等の火葬業務を行う施設を運営し、市民サービスを提供する。	事業内容	新庄・最上さくらが丘斎苑の運営 ・最上町との共同運営 ・指定管理者制度による効率的な管理運営 委託先: (株)セロン東北(H28.4~H33.3) ・最上町負担算出方法 最上町負担金=(維持管理費用-その他の使用料-その他の収入)×最上町人口÷(新庄市人口+最上町人口)-最上町使用料		
対象	施設及び施設使用者				
目指す状態	故人やペットの霊を偲び、心の安らぎを願う場として、遺族の悲しみに配慮した火葬業務を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市及び最上町に居住する人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	47,380	46,823	45,979					
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	火葬場稼働日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	352	353	352					352
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.3%	100.0%					
成果指標	指標名称	火葬件数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	649	717	717					-
説明(算式等)			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	平成28年度火葬状況										
		新庄市	最上町	その他	合計						
	死体	526	163	28	717						
	改葬	0	0	0	0						
	死胎	5	1	1	7						
	肢体	4	1	0	5						
	汚物	15	0	0	15						
	小動物	220	62	51	333						
		770	227	80	1,077						
成果(どのような状態になったか)	平成28年度に再度(株)セロン東北を指定管理者に指定し業務を委託、火葬業務を行った。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	34,941	33,057	32,763	28,632			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						最上町負担金	3,299
	県支出金						使用料	11,432
	受益者負担	10,635	11,720	11,432	8,604		自動販売機設置料	41
	その他特財	3,978	3,438	3,669	3,475		携帯電話基地局設置使用料	1
	一般財源	20,328	17,899	17,662	16,553	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,577	2,030	3,096	2,787	0	0	指定管理料	25,582
内訳	正規職員(人)	0.33	0.26	0.40	0.36		修繕料(セラミック3,699千円、火葬炉設備2,646千円等)	6,701
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		看板作製	376
費用合計(①+②)	37,518	35,087	35,859	31,419	0	0	許可証印刷代	68
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	指定管理制度により適切な施設の管理運営ができています。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	住民サービスとしてなくてはならない事業である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	施設環境整備など、利用者サービスの向上が求められており、改善を図っていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	経費のうち修繕費が年々増加傾向にあり、施設の老朽化から修繕は必要不可欠な措置である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	指定管理制度を導入し、円滑な業務を行っている。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	<input type="radio"/> 効率性は高まらない <input checked="" type="radio"/> 効率性は高まる	現在も、他自治体と連携した事業を行っており、最上管内での連携については定住自立圏形成共生ビジョンの中で検討している。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	指定管理制度を導入し、円滑な業務を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	火葬炉が3炉あり、円滑な業務を行っている。また、動物炉については最上管内では新庄市のみのため、利用件数も多く地域のニーズに答えている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
市民のニーズに合ったサービスを提供するため、施設利用者の声を聞きながら施設環境整備を進めていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

斎場管理の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月よりウォーターサーバーによる飲用水を提供。 ・平成29年3月、斎場利用団体連絡会議を招集し意見交換する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
平成29年度にろ過装置の緊急修繕を行い改善する。また、セラミック火葬炉3炉も含め計画的修繕により施設の維持を行う。 施設利用団体(葬儀会社)代表者による連絡会議を開催し、適切な管理運営に努める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	市民サービスの向上やコスト削減の観点から指定管理者制度に移行している。住民にとって廃止できない事業として更なる利用者へのサービスを継続していかなければならない。特に清水の確保に向け検討していく。また大規模修繕が見込まれており、計画的な対応が必要である。	所属長評価	市民サービスの向上やコスト削減の観点から指定管理者制度に移行している。利用者の声を聞きながらサービスを継続していく必要がある。また、火葬炉の修繕については継続かつ計画的な対応が必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				